



産婦人科の医師不足が叫ばれて久しい。急なお産に対応するため昼夜を問わない多忙さに加え、女性医師が自分の出産や子育てなどを理由に離職してしまふことが、医師不足に拍車をかけている。女性医師の不足を男性医師で補おうという声はあるものの、女性医師を求める女性特有の患者心理は根強い。女性医師をつなぎ止めるためには、子育て支援などさまざまな課題の解消ができるにかかっている。

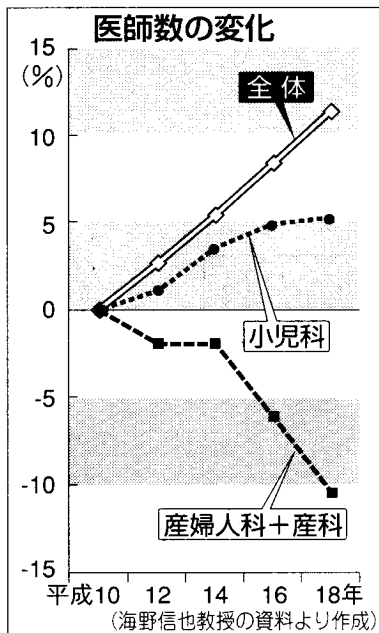
(柳原一哉)

女性医師つなぎ止める

「産婦人科は近年、女性医師のなり手が急激に、しかも一貫して増えているのだが」。横浜市内で今年開かれた日本産科婦人科学会の総会・学術講演会。シンポジウムで壇上に立った北里大学医学部産婦人科学の海野信也教授は、こう切り出した。

産婦人科の医師不足について、日本産科婦人科学会では危機感を募らせる声が続いてきた

横浜市のパシフィコ横浜



学会所属の医師を性別で見ると、20代で約70%、30代で50%は女性が占めており、産婦人科医のなり手は女性が圧倒的に多いのが最近の傾向だ。ところが、40代では逆転し、女性は約30%に激減。さらに50代以降では約10%と女性と男性の比率は1対9となる。海野教授は、この傾向は女性医師が40代を境に出産や子育て

のため離職を余儀なくされていることを示している」と指摘する。

少子化の影響で平成18年の出生数は2年と比べ10%近く減少。これに対し産婦人科の医師数は30%近く減っており、出生数より医師数の方が落ち込みが激しい。産婦人科医1人当たりの出生数も2年の90人から18年は110人へと増加、

負担が急増していることがうかがえる。

海野教授によると「計算上は毎年約180人の産婦人科医が減っている」という。このため、男性医師のなり手を増やし、いびつな構造を解消する必要性があると指摘する。シンポジウムでは、ある大学教員が「男子学生から『（男性が）産婦人科に入局してもよいのか』と尋ねられ、（誤った先入観に）ショックを受けた」と明かし、学生や研修医らの意識改革が必要と訴えた。

ただ、産婦人科の患者である女性は女性特有の症状や悩みを抱えている。横浜市の専業主婦(38)は「まだ病気が決まったわけではないときに、病院で男性医師から検査を受けるのは恥ずかしい」と話す。乳がんを減らすピンクリボン運動を続けるNPO法人「J・P

産婦人科 出産、子育て… 離職

OSH」の松田寿美子事務局長も「気持ち分かってもらえる女性医師に診てもらいたいのが女性の患者心理」と代弁する。

女性特有の疾患などを女性医師が診察する「女性外来」や「レディースクリニック」が広まっていることから、男性の産婦人科医を単に増やせばいいという問題でもないのが実情だ。

岡山大学の関典子助教は「女性の産婦人科医が働きやすい職場作りが急務。院内保育所の充実をはじめ、定時帰宅制の導入、当直も子育て中の女性医師に配慮したものにする必要がある」と訴えている。